今月のトピック

政治

- ◆現政権与党ほかによる憲法改正案に関する世論調査結果
- ◆ウクライナ関係(タガレフ国防大臣のウクライナ訪問、G7ウクライナ支援に関する共同宣言へのブルガリアの参加、対ウクライナ人道支援追加決定)
- ◆企業家アレクセイ・ペトロフ氏の射殺及び関連閣僚評議会の開催

経済

- ◆急速に発展するブルガリアのAI研究機関

その他

- ◆岡山市の生徒が姉妹都市プログラムでプロブディフに交換留学

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治

◆現政権与党ほかによる憲法改正案に関する世論調査結果

▶7月28日にGERB(第1会派)、CC-DB(第2会派、現政権与党)及びMRFを中心とする国民議会議員計166名が提出していた憲法改正案(主要点:高等司法評議会の2分割、検事総長の任期及び権限の縮小、暫定内閣制度の改革及び関連する大統領権限の縮小、憲法裁判所への個人提訴権の導入、二重国籍者の大臣・議員就任権の導入、国祭日の変更)について、8月17日に調査会社ギャラップ・インターナショナルが世論調査結果を発表したところ、概要は以下のとおり(調査期間8月3~11日。対象:807名ブルガリア成人。対面方式。)

高等司法評議会の2分割	支持(35.5%)	不支持(14.8%)	不明(49.7%)
検事総長の権限の縮小	支持(56.2%)	不支持(17.4%)	不明(26.4%)
暫定内閣組閣に関する大統領権限の縮小	支持(29.0%)	不支持(44.3%)	不明(26.7%)
暫定内閣下での人事上の大統領権限の縮小	支持(34.4%)	不支持(38.5%)	不明(27.1%)
憲法裁判所への個人提訴権導入	支持(61.3%)	不支持(12.2%)	不明(26.5%)
二重国籍者の大臣・議員就任権	支持(17.5%)	不支持(65.0%)	不明(17.5%)
国祭日について:	現行の3月3日を維持すべき	(69.3%)	
	5月24日に変更すべき	(9.6%)	
	9月6日に変更すべき	(3.0%)	
	9月22日に変更すべき	(1.4%)	
	分からない	(16.7%)	

◆ウクライナ関係(タガレフ国防大臣のウクライナ訪問、G7ウクライナ支援に関する共同宣言へのブルガリアの参加、対ウクライナ人道支援追加決定)

▶タガレフ国防大臣のウクライナ訪問

- (1)8月21日、タガレフ国防大臣はオデッサを訪問し、レズニコフ・ウクライナ国防大臣と会談した。タガレフ大臣は、2022年2月以降安全保障環境が大きく変わっており、欧州安全保障体制の根幹が攻撃にさらされているとし、ブルガリアは、ウクライナにおけるロシアの軍事活動からの防衛並びに領域の一体性及び主権を回復するための法に則った行動を支持するとした。
- (2)タガレフ大臣はまた、黒海地域でのロシアの挑発行動が航行の自由を脅かし、並びに危機事態発生リスク及び緊張の高まりを助長しているとし、このような状況の中で、ブルガリアが近隣沿岸同盟国であるルーマニア及びトルコとともに、海洋監視及び緊急情報共有を向上するための取組を行っているとした。
- (3)タガレフ大臣は、会談後の記者会見において、ブルガリアが早ければ秋にもウクライナへの装甲車両(ソ連型モデル約100台)の納入を開始する可能性がある旨述べた。

▶G7ウクライナ支援に関する共同宣言へのブルガリアの参加

8月16日、ブルガリア閣僚評議会は、G7のウクライナ支援に関する共同宣言に記載された安全保障分野におけるウクライナへの長期的な支援を提供する取組にブルガリアが参加することを承認する旨決定し、この決定を適切なルートで通知するよう外務省に指示した。ウクライナ支援に関する共同宣言は、7月にG7諸国と欧州理事会議長、欧州委員会委員長を代表して開催されたNATO首脳会議中に発表された。その後、ベルギー、チェコ、ギリシャ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、アイルランド、ラトビア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、スウェーデン等へと参加国が拡大していた。

▶対ウクライナ人道支援追加決定

8月24日、ブルガリア閣僚評議会は、現在も続くロシアによる侵略によって発生している困難な人道上の状況にウクライナが対応できるよう、同国に対してブルガリア外務省ODA資金から29万3,376レヴァの新たな人道支援を提供することを決定した。この支援は、国連人道問題調整事務所のウクライナ人道基金、UNICEF及び国際赤十字の三者に均等に配分される。

◆企業家アレクセイ・ペトロフ氏の射殺

- ▶8月16日、企業家アレクセイ・ペトロフ氏がソフィア市内で射殺された。ペトロフ氏は、体制転換後のブルガリアで国家安全保障局、対テロ特別部隊等で要職を占めた後、民間において警備会社、保険会社等を設立・運営してきた。ブルガリア空手連盟元会長でもあり、キリル・ペトコフ変革党共同代表の父らとも個人的関係を有した。また、現政権の発足前後から、ゲシェフ検事総長は辞職すべき等の発言を公に行ってきた。同氏についてはこれまでに少なくとも2回暗殺が試みられた(2002年、2015年)ことが判明している。今回、ペトロフ氏には3名の護衛がついていた。
- ▶同氏の射殺を受け、同日、GERB及びMRFを除く各党がコメントを発表した。特にペトコフ変革党共同代表は、安全保障分野について早急な改革が必要とし、9月にも安全保障当局の外国からの影響の排除に関する法案を再提出するとした。

経 済

◆急速に発展するブルガリアの AI 研究機関

- ▶8月28日、ブルガリア教育省は、ソフィア大学のコンピューター科学・人工知能・技術研究所（INSAIT）に、人工知能分野の若手科学者3名が新たに参加することを発表した。この3名が選抜された研究者のコンペティションには、22カ国から100人以上の科学者が参加した。
- ▶INSAITは1年余り前に設立され、すでに世界トップレベルの業績を上げている。今回のコンペティションの候補者の中には、アメリカ、スイス、オーストリア、スペイン、ドイツ、ノルウェー、イギリス、インド、ブラジル、韓国、カナダ、イランからの研究者がいた。
- ▶厳正な選考の末、残った候補者はニコラ・コンスタンティノフ、ワウテル・ヴァン・ガンスベーク、ネパールのダンダ・パウデルの3名である。ニコラ・コンスタンティノフ（29歳）は、ヨーロッパで最も有望な AI 科学者の一人であり、INSAIT で、機械学習分野の研究者グループを率いている。ワウテル・ヴァン・ガンスベーク（27歳）は、研究業績が1,500件以上論文で引用されており、現在人工知能とコンピューター・ビジョンの分野で博士論文を執筆中である。ダンダ・パウデルはコンピューター・ビジョンの研究で注目を集め、オックスフォード大学、アムステルダム大学、東京大学で客員講師を務めている。

【INSAIT の概要説明】

- ▶INSAIT は、①東欧地域における世界トップレベルの人工知能研究施設を設置 ②根幹的かつ革新的なイノベーションを生み出すことを目的に、チューリッヒ工科大学（ETH）及びスイス工科大学と提携の下、2022年4月にブルガリアで発足した大学院大学・研究機関であり、ソフィア大学に紐ついている。
- ▶INSAIT はすべての領域にアプローチできる根源的な AI の研究開発を目標として掲げており、Google、Amazonをはじめとする IT 関連企業等からの支援を受けている。また、同組織では、最先端の AI の研究を通じて、社会と経済全体に変革をもたらすと共に、ブルガリアに質の高い多様な人材を引きつけることで、ブルガリア経済の発展推進に寄与するというビジョンを掲げており、将来的に世界トップレベルの AI 研究所になることを目指している。
- ▶同組織は、①研究部門（AI、メカニカル・ラーニング、コンピューター・ビジョン、量子コンピューティング、サイバーセキュリティ等）②教育部門（①研究部門の研究者が研究員を指導）の2部門より構成されている。現段階の在籍者は、①の研究者が20名程度、②の研究員が20名程度であるが、数年以内に300名規模に増員される予定である。

その他

◆岡山市の生徒が姉妹都市プログラムでプロブディフに交換留学

文化・教育交流プログラムの一環として、岡山市の子供たちがプロブディフ市を訪問し、ディミトロフ市長と面会した。この会合にはホームステイ先のイヴァン・ヴァゾフ学校の学生も出席した。合計8名の岡山市の子供たちがブルガリアの家庭にホームステイしており、来年はブルガリア側の生徒が夏休みに訪日する予定である。この交流プログラムは2017年に再開されたものであり、日本からプロブディフ市への最後の訪問は2019年であった。新型コロナウイルスの流行を受けた中断の後、3年ぶりに訪問が実現した。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値)	+1.5%
消費者物価指数(7月)	+0.9%(前月比) +3.3%(前年同月比)
失業率(7月)	5.2%(前月比+0.2%)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方:7月)	20.2%(前月比 -0.2%)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。